

# 一般質問通告書

令和6年2月21日

高島市議会議長 廣本 昌久 様

高島市議会議員 12番 磯部 亜希

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が2以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

- ・質問番号1の用紙にだけご記入ください。
- ・質問が一つだけの場合は必然的に1となりますので、記入は不要です。

初問は { ① 全項目一括質問一括答弁  
2. 項目ごとに一括質問一括答弁

(質問番号 2)	<b>防災・減災について</b>
発言事項	
要旨	(項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。)
	まずはじめに、今年の元旦に発生した能登半島地震において、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたします。そして、被災された方々にお見舞い申し上げます。また、その被災地支援に行ってくださいました職員の方々や、関係機関のみなさまに感謝申し上げます。  災害が頻発する中、防災・減災についてはいくら備えても限りがないようにも思えてきます。それでも私たちは歩みをとめることなく考え続け、取り組み続けなくてはなりません。そこで、以下の点について問います。  1. 避難所生活において女性への性被害が起こらないように、十分な注意が必要です。プライバシーのスペースの確保や、トイレの設置位置を明るい場所にするなど、男性用トイレと離れた位置にするなどの配慮が大切だと思います。実際に避難所の初期対応を行うことが想定される市職員や区・自治会で避難所運営を担当さ

れることが見込まれる方々に、そのような認識の徹底は行われているのでしょうか。

また、避難所を運営するにあたり、中心となって運営にあたるメンバーの中に女性を含めることが推奨されていますが、よく見かける避難所運営のマニュアルでは、運営の長の方1人、副の方2人、そして調理班や物資班などの班長が5人ほど置かれています。女性一人ではなかなか言い出せない場面が多いと予想されますので、主だったリーダーとなる方の内、せめて2人以上は女性を含むべきだと考えますが、避難所運営を行うと想定される方にその認識を持っていただけているのかについて伺います。

2. 高島市では、6カ所の防災センターで災害用の備蓄物資が保管されており、ハザードマップに、主な備蓄物資が掲載されていますが、詳細には記されていません。高島市地域防災計画からも、何がどこにあるのか詳しいことはよくわかりません。もちろん自助の観点から、災害時には、備蓄に頼り切るのではなく、個人一人ひとりが自分に必要な物を持って避難することは、市民の皆様に認識していただきたいと考えていますが、備蓄物資がどんな状況でも確実にすぐ届く訳ではありません。ただ、これだけ災害が頻発すると、市民の方の中には、家屋の倒壊など、状況によっては用意をしても、個人の備蓄物資を持って行けない可能性も想定され、不安に思われる方もおられます。液体ミルクが備蓄品として準備されていることをご存知ない方も多いと思いますので、備蓄物資について、どこに何が準備されているのか、詳しく周知することに力を入れるべきだと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

また、避難所生活では場合によっては、下着を替えることが難しくなることや、入浴が制限されることなどから、衛生面から女性用品の充実が必要だと考えますが、準備はされているのでしょうか。

3. 災害の規模にもよりますが、今回の能登半島地震ではライフラインの内、水道の被害が大きく、水道の復旧に時間がかかっています。これは、半島という地形的な要因もあるようですが、水道管の耐震化率の低さの影響もあると報道されています。第2次高島市水道事業基本計画によると、既設管約640kmのうち全体の耐震化率は約3.8%となっており、基幹管路の耐震化率は約6.9%です。厚生労働省によると、令和3年度末時点で全国平均は、基幹管路での耐震適合率が41.2%で、滋賀県では、耐震適合率31.9%、耐震管率が24.5%となっています。高島市の管路の経年化状況は、法定耐用年数を超える管路が約4.9%ではありますが、地震への備えとして、耐震適合率、耐震管率をあげていくことは重要と考えます。耐震化を進めていかないといけないという認識においては共通していますが、どのように進めていかれるのでしょうか。

また、浄水施設に対する地震への備えが全国的に進んでいない状況だと聞いています。高島市での現状はどうなっていて、今後どのように進められていくのでしょうか。

4. 市民が暮らすそれぞれの地域に広域避難所が指定されています。体育館の類もあれば、市民会館などの施設もあります。避難される人数にもよりますが、多くなった場合、実際にどのようなレイアウトになるのか、それぞれの区・自治会での、区長、自治会長、防災リーダーの方、それ以外の方々がイメージできるぐらいの周知はできているのでしょうか。

5. 能登半島地震の被災地支援として、高島市からも多くの職員の方が支援に行ってくださいっています。消防士や市民病院の看護師の方をはじめ、下水路管渠調査や被災証明の手続き支援ができる方など、多岐にわたります。その支援活動からわかったことや、今後、支援活動を含めどのような関わり方を予定されているのについ

て伺います。